

Ⅳ 「政治・経済」の目標、内容、

方法の問題点（第6報）

高 森 充

はじめに

この報告は昨年の紀要第17集でとりあげた「教科構造検討の視点」——中学校社会科公民的分野を中心として——に続いて、高校「政治・経済」の目標、内容、方法の問題点について考察する。ここでは特に、昭和48年度から実施される高校学習指導要領の批判を通じて、今後の実践的研究について、その仮説的命題を提出したい。

1. 「政治・経済」の「公民科」化

「この道はいつかきた道」——1920（大正9年）旧学制の下で、最も傍系のかつ、最底辺の大衆的教育機関——安上りの勤労青少年教育施設として機能していた「実業補習学校」に公民科が設けられた。実業の補習（勤勉な低賃金労働者および農民の教化・育成）に加えて、「法制上ノ知識ソノ他国民公民トシテ心得ヘキ事項ヲ授ケ、又経済観念ノ養成ニカムル」公民教育を目標にかかげた。1924年（大正13）に「実業補習学校公民科教授要綱」が制定されるが、ここで示された内容は、31年（昭和6）に中等諸学校に公民科が採用されたとき、それがほとんどそのまま取り入れられる。「要綱」の「人ト社会」からはじまり「世界ト日本」に至る内容構成は、一見、生徒の身近かな生活経験から入って、次第に間接経験へ、抽象的思考へという同心円の拡大＝経験主義的教育原理をとり入れていた。そして、「事例を日常生活における経験の範囲に求め、理論に偏せず、道徳的情操の陶冶に努むべし」として、旧制中学校の「法制・経済」科（1901～30）とは異った内容構成と目標および実施上の注意事項を付していた。1930年代の経済恐慌と政治的危機が激化する中で、31年（昭和6）中等諸学校に公民科が設けられる。旧制中学校では第4学年と第5学年に週当たり2時間が配当され、「従来ノ法制経済ハ其ノ教授ガ概シテ法制及経済ノ専門的知識ヲ授クルニ傾キ實際生活ニ適切ナラザル嫌アリシニ鑑ミ」公民科の教授要目を次のように規定している。「公民科ニ於テハ我が国民ノ政治生活、経済生活及社会生活ニ関スル事項ヲ会得セシメ殊ニ我が国ノ特質ト是等ノ生活トノ関係ヲ明確ニシ以テ日本臣民タルノ信念ト憲政治下ノ国民タルノ資質トヲ養成スルコトヲ要ス……

我が国固有ノ醇風美俗ヲ尚ビ協同生活ノ訓練ヲ重ンジ以テ公民的徳操ヲ養ヒ大国民タル資質ヲ育成スルコトニカムベシ」とあった。

以上のような「旧制公民科」設置の経緯に対して、紀要第15集（69年度）「社会科における教科構造の検討」の中で総論的に戦後社会科の歩みを、小・中・高を含めて、学習指導要領改訂の要点と社会科の変容として批判的に考察した文脈との関連でいえば、次のように結論づけられるであろう。

こんにち、高校進学率が全国平均で85%以上に達し大都市では90%をこえている状況の中で、社会科学的知識の獲得や人権思想の定着ではなくて、権利と同時に義務を重んじ、人権と同時に公共の福祉を尊重し、民主政治に対する理解を深めた「良識ある公民」の育成が期待されることとなる。「政治・経済」科によって社会科学の基礎的な学習に接近するのではなくて、公民科的内容と指導方法によって、体制への自発的随順の心情形成を旨としているといつて決して言い過ぎであるまい。

指導要領「政治・経済」の目標(1)にいう「民主主義の本質に関する理解を深めるとともに、日本の政治や経済および国際関係などについての客観的理解を得させ、良識ある公民として必要な教養の基礎を高める。」という規定は一見、合理的に見える。しかし、社会科学的認識以前の「…についての理解や、態度を養う」という表現が、いたる所に出てくる点で、内容および方法の非体系的、道徳主義的性格への傾斜が著しいといえる。「倫理・社会」と合せて、内容の取扱い上の配慮「中学校の社会の公民的分野と道徳および高等学校の社会に属する他の科目……との関連を図る」ことを要請している点で、現代的粧いをもった「修身・公民科」への一歩手前に位置づけられよう。

2. 新・旧指導要領の内容項目の比較

指導要領によって、「政経」の新旧内容を比較対照してみると、次の表ようになる。一見して明らかなのは、経済分野の内容編成が、「日本の経済と国民福祉」として統合された点であろう。ここでは、経済学的な基礎的概念や法則、経済分析の基礎理論の学習を要求するのではなくて、日本経済の様々な問題の「理解」と国民経済の発展に貢献しようとする態度を養

う」〔目標(3)〕ことが要求されている。従って、国際関係についても、「わが国の地位の認識とその使命の自覚を得させ」〔目標(4)〕ることが要請される。

新 内 容 項 目	旧 内 容 項 目
(1) 日本の政治 民主政治の基本原理 日本国憲法と民主政治 日本の政治の現状と課題	(1) 日本の政治 民主政治の本質 日本国憲法の基本問題 日本の政治の諸問題
(2) 日本の経済と国民福祉 経済活動の進展と現代 経済の動き 日本経済の現状と課題 国際経済の動向と日本経済	(2) 日本の経済 国民経済の循環と発展 日本経済の構造 日本経済の諸問題
(3) 国際関係と国際政治 国際社会と国家 国際政治と日本	(3) 労働関係・社会福祉 労働関係の改善 社会福祉の増進 (4) 国際関係と国際協力 国際社会と国家 国際政治・経済の動向 国際関係と日本

指導要領に規定する内容を目標との関連でみるとき、「経験主義的生活学習」の粧いの中で、道徳主義的、態度主義的性格を過剰なまでに押し出している。従って、例えば、旧要領には独立の「単元」としてあった「労働関係」は「労働関係の改善」として、「日本の経済と国民福祉」に吸収され、「流動する労働市場について理解させ、……労働関係の改善について考えさせ」「国民経済の発展に貢献しようとする態度を養う」ことが強調される。生産関係の構造的認識、資本と賃労働の社会科学的認識を要求しているのではなくて、まさに高度経済成長下の流動する労働市場での労働関係の改善が、主要な学習課題に登上する。事実をリアルに、本質的にとらえるのではなくて、事態の皮相的、現象的把握（理解）；そして経済発展への協力態度の強調となる。公害も労働問題も社会福祉も、解決は国民の心掛けや、自覚に帰せられる。

ここでは、悪をすべて政治や社会体制に還元させるのと、表裏の関係で、「心掛け、態度還元主義」というべき原理で、指導要領の目標および内容が編成されているといえる。

3. 内容の構造化と

学習指導の方法的問題

高校において一般化している状況——それはとかく大学受験とそのための教科学習に矮小化されたある種のみじめさがつきまとっている。教師は教科書を教え、生徒は与えられた教科書を覚える。教材研究は、教科書の中味を細説し、学習指導はそれを解説する。こうした従属的、没主体的な教授＝学習過程では、およそ生きた社会科、考える社会の授業を創造し得ないであろう。

知識社会、情報化社会といわれる現代社会の政治的、経済的認識の問題と直接的かかわりをもつ「政経」としては、教材の質的精選——社会科学教材の選択と構成が要求される。週2時間程度の授業の中で何がやれるか、それは、単に量の問題ではなく、目標——価値の重みづけ——指導内容の質的吟味と指導方法の選択という一連の関連づけ（教材の構造化）が要求される。

これらの視点に立った教材の構造化および全体としての政経の教科構造と学習指導の問題点については、昭和42年以来、すでに数回にわたってその実践的研究の事例を報告してきた。（「紀要第13集～17集、「政経」教科構造の問題点等参照）

内容の編成および指導の系列としては、仮説的に次のように実践的試行を試みてきた。

政治・経済・労働問題・社会保障・国際問題の諸領域のうち、社会科学の基礎的概念の学習を要求するものとして、「経済」に重点をおく。

学習の順序は「経済」→「政治」→「社会問題」のタイプまたは、「政治」→『経済』→「社会問題」の形で進めてきた。政治と経済については、いずれも、前半を理論学習（講義中心）→後半を「現代日本の政治の諸問題」および「現代日本の経済的諸問題」として、バズ学習、グループ課題学習または、夏休み等の課題学習として、生徒の自主的、主体的学習を要求してきた。授業時間数の制約もあって、グループ課題学習などの生徒の主体的学習を十分指導できたとはいえないが、次年度以降は「学習指導の方法」を重点的に再検討したいと考える。

47年度における、政治および経済分野の課題学習の事例と指導上の問題点について、みてみよう。

(1) 「現代日本の政治の諸問題」

政治単元1、民主政治の原理と制度、2、日本国憲法の基本問題の学習後、単元のまとめとして、夏休みの課題とし、9月のはじめに、報告させたものを一覧表にしてまとめてみると次のようであった。

A組 (42)		課題	B組 (43)	
選挙制度, 定数問題など	12	① 世論と選挙	4	田中内閣の成立, 選挙制度など
共産党, 政党の系譜,	2	② 政党と圧力団体	2	政治資金問題
公務員制度, 行政機構, 官僚制など	8	③ 民主政治と行政	2	お役所仕事, 官僚制, 自治
自治体改革, 地域住民運動	4	④ 地方自治	1	名古屋市政について,
ベトナム問題 戦車輸送問題など,	4	⑤ 憲法問題 (第9条問題)	8	安保体制と反基地斗争, 4次防など
自主外交,	1	⑥ 外交	5	日米会談, 日中間問題など
	11 (8) (2)	⑦ その他 公害問題 (13) 社会福祉 (3) 物価問題 (2)	21 (13) (3) (2)	(例) 列島改造論, 老人問題, 国鉄運賃,

A組に対しては、「課題を一つ選んで教科書の内容を中心に、問題点を整理し、自分の意見をまとめること」B組には、「課題を一つ選んで、関連のある新聞記事を参考に、自分の意見をまとめよ」の形をとった。従って、提出された報告は、A組は、かなり教科書に即しているが、B組は47年7月末から8月の夏休み中の時事問題と結びつけて報告したものが多い。

報告を授業の中で十分に利用できなかったが、むしろ、単元学習指導の中で、随時とりあげ、時事問題と結びつけて、現代日本の政治の諸問題を生徒中心（グループによるバズ討論など）の学習活動に思い切って時間をとる必要がある。

(2) 「現代日本の経済の諸問題」

他方、「経済」単元については、1、資本主義発達史とこんにちの経済体制、2、国民経済の構造と働きについては講義学習を中心に系統的に扱い、特に2、においては、随時、日本経済の現状と結びつけて指導した。中でもB組に対しては、生徒の学習関心と要求を考慮して、時事問題を導入することを意識的に計画した。単元のまとめ「日本経済の発展と現状の問題」で、「現代日本の経済の諸問題の中で、最も緊急かつ、重要と思われるものを一つ選んで、教科書の記述を批判的にとりあげ、自分の考えを述べよ」という課題の提出を求めた。結果をA、B比較して示すと次のようになる。

高3 A (43)			課題	高3 B (42)		
男	女	計	(教科書の題材別)	計	男	女
1		1	①最近の国際収支と経済成長の矛盾	3	2	1
4	4	8	②物価問題	5	4	1
1	1	2	③社会資本の不足	2	2	
10	4	14	④公害問題	21	16	5
	3	3	⑤人口問題と雇用問題	6	2	4
4	2	6	⑥中小企業問題	2	1	1
2	5	7	⑦農村問題	2		2
2		2	総合批判	1	1	

ここでは、両組とも公害問題を取りあげたものが、最も多いが、特にB組では半数に達している。いずれも、教科書の公害のとり上げ方は全く不十分だとする意見が強く、物価問題やドル・円問題についての記述も同様である。ホットな時事問題をどう授業の中でとり上げるかはかなり困難な学習指導上の方法的問題が残るが、次年度以降の課題としたい。ただレポートを書かせる場合、生徒はしばしば、現状批判を感性的、道徳的にとり上げ勝ちであるが、事実在即した、リアルな思考態度を要求することが特に必要だと考えられる。